

大学評価委員の意見・質問への法人回答一覧

No.	第 3 期 中 期 計 画	令和3年度計画	R3達成度 (3月末)	達成状況 (R4.3月末)	評価委員の質問・意見	委員名	法人の回答	担当課
11	シラバス※4の内容を点検する機関とPDCAサイクルを検証する機関を設置し、実効性を持たせる。【10】	シラバスの内容を点検する機関とPDCAサイクルを検証する機関の設置を検討する。	2	3課において、事務局と教員とで組織する点検機関を設置することを検討したが、具体的な組織づくりまでには至っていない。	重要な事項と思いますが、達成度は2ということで、スピード感が感じられません。促進に必要なことは何か、実現可能性についてお聞かせください。	原委員	将来構想委員会で学部学科改編をすることを前提に協議しており、令和4年度に方向性が決定したことを受け、新カリキュラム改定に合わせてシラバスの点検機関を設置することとしています。	学生課
19	学生ニーズ・社会ニーズの把握を行うため、卒業生・修了生への授業アンケート等を実施し、授業内容にフィードバックできる制度を作る。【17】	令和3(2021)年度卒業生・修了生へ授業アンケートを行い、FD委員会で検証する。	3	卒業生への授業アンケートを実施したが、回答率が8.45%と低かった。授業内容にフィードバックできる制度の具体的な内容の作成につなげていく。また、回答率を上げるため、アンケートの項目について次年度検討することとなった。結果については、将来構想委員会と情報共有した。	学生へのアンケート以外の方法は、お考えでしょうか。	原委員	現状は学生へのアンケート以外の方法は検討していませんが、アンケートの回答率が上がるように実施方法や質問項目の検討を行っていきます。	総務課
21	大学附属図書館のオンラインデータベース、オンラインジャーナル、オンラインブック等 Web によるサービスを充実する。【数値目標】【19】	全学的に利用可能で適切なオンラインデータベース、オンラインジャーナル、オンラインブックを今後も導入していき、電子ジャーナル、データベース等の導入数20件以上を目指す。	4	電子書籍KinoDenを新規に追加し、教員からのリクエストのほか、全学科の学生が利用できるようなレポートの書き方等の電子書籍を揃えた。また、英語多読用リーダーを追加し、現行の電子書籍Maruzen Ebook Libraryの充実を図った。データベース導入数は20件であった。	このような環境を充実していくことは、素晴らしいことと感じますが、利用の促進を促すことは、どのようにされているのでしょうか。	原委員	メール・学内者専用掲示板・Twitterでの周知、ガイダンスにて紹介しています。 また、定期的にデータベース業者より講師を招聘して(近年はZoomによる遠隔講習が主流)利用方法の講習会を開催していますが、令和3年度は、オンラインでの講習及びその動画を公開して、利用の促進を促しました。	総務課
29	大学附属図書館のオンラインデータベース、オンラインジャーナル、オンラインブック等 Web によるサービスを充実する。【数値目標】【再掲】【26】	全学的に利用可能で適切なオンラインデータベース、オンラインジャーナル、オンラインブックを今後も導入していき、電子ジャーナル、データベース等の導入数20件以上を目指す。  【再掲】	4	電子書籍KinoDenを新規に追加し、教員からのリクエストのほか、全学科の学生が利用できるようなレポートの書き方等の電子書籍を揃えた。また、英語多読用リーダーを追加し、現行の電子書籍Maruzen Ebook Libraryの充実を図った。データベース数は20件であった。 (【19】の再掲)	Webによる情報入手手段の最近のコストはどのくらいになっているのでしょうか。この項目以外にも電子化はますます進歩してゆくのは当然のことですが、コストの方も指数関数的な伸びを示すことになってきてます。大学のIT個々へのとりくみは各所に見られますが、組織的なIT戦略と、それに対する投資計画をお考えでしたら簡単にご紹介していただけますでしょうか。	原委員	Webによる情報入手等の経費につきましては、図書館におけるデータベースやホームページの管理費用など、年間約3,900万円、教職員、学生数で算出すると一人当たり年間約10,700円となっています。 現状、大学運営に必要な学務事務システムや学術的な情報の入手、学内サイト等の学生の利便性に資するものなど、基本的なものは整備されております。しかし、今後システムの入替や更新等による経費については、大きな財政的な負担が予想されます。そのため費用の高騰を抑えつつ、RPA等の最新技術の導入などにより、事務の効率化を目指し、合わせて業務の見直しを行いたいと考えています。 また、組織的なIT戦略や投資計画等は、策定してはおりませんが、今後も業務効率化と学生へのサービス向上のため、ICTを積極的に活用していきたいと考えています。 なお、ICT教育への対応としては、令和5年4月から供用開始の新棟において、レーザーカッターや電子黒板、VRなどを整備し、学生への教育に活用していく予定です	総務課
46	民間企業への就職支援の充実を図る。【38】	企業担当アドバイザーを増員し、相談体制の充実を図る。	5	企業への就職志望者の支援を充実させるため、アドバイザーを1名増員し、相談体制を整え面談業務や講座等を実施した。	事業報告書、表25のよれば、求人数(社、人)は年々大幅に減少してきております。これはどのようなことなのでしょう。	原委員	平成28年度から学生への迅速な求人情報の提供及び学生の利便性を鑑み、Webでの求人情報の登録を推進したところ、以前より多くの企業から求人情報をいただき、学生も時間や場所を選ばず、リアルタイムで求人情報を閲覧できるようになりました。 Webでの求人情報は、エリアや業種、再掲による複数回の登録等の理由により求人数の把握が困難なため、表25については、持参、郵送等による求人数のみ計上しております。	学生課

大学評価委員の意見・質問への法人回答一覧

No.	第3期中期計画	令和3年度計画	R3達成度 (3月末)	達成状況 (R4.3月末)	評価委員の質問・意見	委員名	法人の回答	担当課
17	語学教育センターにより、「聞く、話す、読む、書く」の4技能を育成するカリキュラムを開発する。【15】	TOEIC など語学力の向上を計るテストの実施を推進する。	3	学生にポータルサイト及び外国語の授業中に、語学教育センターが開発する各言語のテストを受験するよう周知した。その結果、TOEIC-IPテストを68名、中国語検定試験を15名、スペイン語技能検定を58名が受験した。	この人数は前年より増えているのか、多いという認識なのか、教えてください。(達成度評価に関わると思いますので)	村田委員	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策の影響により全ての試験を中止しているため、令和元年度と比較しますと、TOEIC-IPテスト:1.9倍、中国語検定:1.5倍、スペイン語検定3.9倍で、全体として2.4倍の伸び率となりましたので、評価基準の「【標準】年度計画を概ね達成」と判断し達成度を「3」としました。	学生課
19	学生ニーズ・社会ニーズの把握を行うため、卒業生・修了生への授業アンケート等を実施し、授業内容にフィードバックできる制度を作る。【17】	令和3(2021)年度卒業生・修了生へ授業アンケートを行い、FD委員会にて検証する。	3	卒業生への授業アンケートを実施したが、回答率が8.45%と低かった。授業内容にフィードバックできる制度の具体的な内容の作成につなげていく。また、回答率を上げるため、アンケートの項目について次年度検討することとなった。結果については、将来構想委員会と情報共有した。	アンケートの回答率が低かったようですが、どのような方法で実施したのか、また、今後どのように方法を改善するのか、教えてください。	村田委員	卒業生への授業アンケートは、卒業生を対象にMicrosoft Forms(アプリ)を活用し、インターネットを通じて情報を収集しました。また、回答率の向上策として、ポイント制の導入、キャリア支援センターで実施しているアンケートと同時にを行う方法、質問項目をなるべくシンプルにする等が挙げられ、これらをもとに今後検討していきます。	総務課
36	三者協議(学生、教員、職員)、学生アンケートなどで学生の意見収集を行い、改善を図る。【数値目標】【31】	三者協議(学生、教員、職員)を延べ2回以上開催する。	1	三者協議会は、学生自治会で学生の意見集約ができず開催ができなかった。「学生自治」という意識が学生から薄れているため、大学としても支援していくこととした。	この項目は、前年度も低かった気がします。どんな改善を検討しているか、教えてください。	村田委員	令和3年度は学生大会の不成立に伴い、三者協議会開催されなかったため、令和4年度からは、学生自治会と協力し、学内及び事務局窓口でのチラシ配布、昼休みの学内放送に加え、ポータルサイトへの掲載を事務局が行い、学生への周知するなどの支援を行いました。これにより令和4年度前期の学生大会について、大会が成立いたしましたので、今後の三者協議が行われる見通しとなりました。	学生課
37	ラーニング・コモンズや空き教室を積極的に利用できる支援体制を整える。【32】	授業時間外での学習時間を促進するために、ラーニング・コモンズや空き教室の積極利用を促す。	4	コロナ禍のレベルに応じた感染対策を講じ、ラーニングコモンズや空き教室など多くの学生が利用した。	この項目については、具体的な数値目標がありません。達成度を4とした根拠を教えてください。	村田委員	ラーニングコモンズや空き教室の利用については、学内サイト等により学生に周知したことより、統計情報はありませんが、常に空きスペースがない状態でした。このようなことから学生の間でも日常的に利用できることが浸透したことによるものと判断し、達成度を「4」としました。	学生課
40	教職10年程度までの初期キャリア段階の卒業生を中心に、教職支援交流会(巡回指導)の充実並びに教職実践研究会の実施及び個別相談会を行う。【35】	卒業後支援につながる在学中からの結びつきの強化を行う(教職カフェ、教職実践ゼミの実施等)。	4	コロナ禍のレベルに応じた感染対策を講じた中で、一定数の教職カフェ参加者を確保することができた。また教職実践ゼミの卒業生については、教職支援交流会の開催の核となる地域メンバーとして活躍することが約束された。	この項目については、具体的な数値目標がありません。達成度を4とした根拠を教えてください。	村田委員	教職カフェや教職実践ゼミに参加した学生が卒業後も地域の核となって関わってもらえることが約束できたことは、在学生と大学との繋がりを築くことができた大きな成果であると思っています。また、一定数の参加者を確保しての開催は交流会の充実も図れたことから達成度を4としました。	学生課
41		教職支援交流会の充実とコロナ禍対応を進めるために、巡回指導だけでなくICTを使った支援活動について研究を進める。	4	オンラインによる教職支援交流会を開催し、交流を進めることができた。また、テーマ別交流会も月一回定期的に開催した。	この項目については、具体的な数値目標がありません。達成度を4とした根拠を教えてください。月1回の交流会開催が目標ですか。	村田委員	教職支援交流会は、教員になった卒業生に対し支援をしています。月1回の交流会の開催を目標とはしてはいたませんが、実際教員として活動して生じる悩みや不安を解消できる機会を定期的に開催できたことから達成度を4としました。今後も「卒業後も面倒見のいい大学」を目指します。	学生課
67	生涯学習、人材育成、文化、国際交流、理教教育等に関する共同事業や支援事業を実施する。【53】	「市民公開講座」「子ども公開講座」等の市民を対象とした講座を開催する。	3	新型コロナウイルス感染拡大により「名画座」企画など一部は中止されたが、市民公開講座として、「星空観察会」、「湧水さんぽ」、子ども公開講座として、「ユーチューバーになろう!」、「ロンドンオリンピック選手と走ろう!」など、感染防止対策を講じ開催できた。	ほぼ計画通り実施できたと見受けられるが、達成度が3と低めとなっている理由を教えてください。	村田委員	新型コロナウイルス感染拡大により、計画していた全てのイベントが実施できなかったため、評価基準に基づき、「年度計画が概ね達成」の場合の評点「3」としました。	経営企画課

大学評価委員の意見・質問への法人回答一覧

No.	第3期中期計画	令和3年度計画	R3達成度 (3月末)	達成状況 (R4.3月末)	評価委員の質問・意見	委員名	法人の回答	担当課
68		知的障がいや発達障がいのある子どもとの交流を図るクロスボーダー・プロジェクト(クロボ)活動を実施する。	3	新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで、体育館でのエアロダンス、ホッケー、教室での歌唱、リトミック、アート活動など計6回の活動を実施し、障がいのある方々の社会参加の支援を行った。また、学生の特別支援教育のフィールドワークとして実施した。	計画通り実施できたと見受けられるが、達成度が3と低めとなっている理由を教えてください。	村田委員	クロボ活動については、年間8回を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大により2回中止となり、6回の開催となったため、評価基準に基づき、「年度計画が概ね達成」の場合の評点「3」としました。	経営企画課
70	免許状更新講習を、現代的な課題を中心に実施する。また、都留市の市費負担教員への研修及び地域の教員を対象とする研修会を実施する。【55】	免許状更新講習の開設科目についての検討を行う。地域の教員を対象とする講演会については、ニーズに合った内容を研究する。	3	教員養成カリキュラム委員会で免許状更新講習の開設科目について検討を行い、対面式で12講習開設した。必修1講座、選択必修3講座、選択8講座実施した。地域の教員を対象とする講演会については、コロナ禍のため後期は実施しなかった。	不可抗力による講演会の未実施はあったとはいえ、講習は計画通り実施できたと見受けられるが、達成度が3と低めとなっている理由を教えてください。	村田委員	免許状更新講習の開設科目について検討を行い講習を実施しましたが、地域の教員等を対象とする講演会については、「教育と福祉の出会い」と題し、講演会を企画しましたが、新型コロナウイルス感染拡大により開催が中止となりました。そのため評価基準「4」の「計画を十分に達成」ではなく、「【標準】年度計画を概ね達成」と判断し、達成度「3」としました。	学生課

大学評価委員の意見・質問への法人回答一覧

No.	第3期中期計画	令和3年度計画	R3達成度 (3月末)	達成状況 (R4.3月末)	評価委員の質問・意見	委員名	法人の回答	担当課
1	学生が学習課程を理解し、学習計画に役立てるため、各学年の履修ガイダンスによる説明会の充実と、専任教員によるオフィスアワーの充実を図り、専任教員が責任をもって学生を育成する。また、授業内容の見直しを図り、アクティブ・ラーニングの科目を段階的に増加させる。【1】	1・2年生は対面による履修ガイダンス、3・4年生はゼミ担当教員による履修ガイダンスを行う。シラバスに記載する専任教員のオフィスアワーの時間を、最低週4時間とするための合意形成を図る。全学科共通科目及び学科専門科目において授業内容を見直し、アクティブ・ラーニングの科目の段階的増加について、事例報告会等を開催する。	2	1・2年生は対面による履修ガイダンス、3・4年生はゼミ担当教員による履修ガイダンスを4月に行った。全学科共通科目及び学科専門科目において授業内容を見直し、アクティブ・ラーニング科目の段階的増加については、将来構想委員会(教務専門部会)においてカリキュラム改定のガイドラインに盛り込んだが、事例報告会については開催できなかった。	(質問)アクティブ・ラーニングの事例報告会について、(オンラインも含め)開催できなかった理由をご教示ください。	青山委員	アクティブ・ラーニング事例報告会は、2月から3月にかけて開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症第6波の中で、定期試験や卒業試験の実施等を優先させ、学生を送り出すことに尽力したため、オンラインを含め開催することができませんでした。	学生課
5	入学者選抜方法を点検し、適切な改善を図る。【5】	Web出願システムバージョンアップを行い利便性の向上を図る。	5	これまでの出願システムに総合型選抜(英文学科・国際教育学科・学校教育学科)を加え、志願者の利便性を図ることができた。	(質問)年度計画において想定していた出願システムバージョンアップとは、そもそもシステムに総合型選抜を加えることだったのでしょうか。	青山委員	年度計画における「Web出願システムバージョンアップ」は、システムの更新・改善という意味ではなく、対象試験の拡大を示しております。これまで段階的に対象試験を拡大してきましたが、今回総合型選抜を追加することで、予定していた試験は、全て追加することができました。今後も受験生の利便性を図り、志願者の増加を図ってまいります。	経営企画課
7	入学志願者数 5,000 名以上を確保する。【数値目標】【6】	入学志願者数 4,600 名以上を目指す。全国各地の志願者状況を検証し、試験会場の見直しや新規開拓を実施していく。	3	令和3年度の志願者数は、総合型選抜86名、学校推薦型選抜(一般・活動評価型・IB・共通テスト利用)767名、一般選抜(前期)497名、一般選抜(中期)2,489名、合計3,839名であった。毎年5月に全国の高校5000校へ大学案内を配布、今回初めて9月にも入試情報や就職状況などを掲載したチラシを配布し本学の周知に努めた。また、コロナ禍の制限があったが、高校訪問117件、大学説明会46件、出前講座34件を実施した。対面での高校訪問の実施が困難になったため、新たにオンライン高校訪問を実施した。入学センター運営委員会で試験会場について検討し、来年度、一般選抜(中期)にて長野会場を新設することが決定した。	(質問)志願者数の数値目標は、中期計画5,000名以上、年度計画4,600名以上とありますが、目標を下方修正した背景をご教示下さい。また、年度計画4,600名に対して実際の志願者数は3,839名(約83%)ですが、達成度3(数値目標90%以上100%未満)とした理由をご教示ください。	青山委員	志願者数の数値目標については、年度計画で段階的に志願者を確保していき、高校訪問など周知活動を行う中で、最終的に中期計画の数値目標である5,000名以上を目指すこととしています。(R3:4,600名 R4:4,700名 R5:4,800名 R6:4,900名 R7:4,950名 R8:5,000名)令和3年度の志願者数は目標を達成できませんでしたが、一方で入試会場に長野会場を新設できたため、達成度を「3」としました。	経営企画課
9	学生の授業外学習での主体的な学習時間を確保・促進し、単位の実質化を高め、質の保証をするために、年間履修単位数を削減する。【8】	将来構想委員会において、カリキュラム改定にあわせ年間履修単位数を見直す。	3	将来構想委員会(教務専門部会)で示されたガイドラインを基に、各学部学科において年間履修単位数を見直している。	(質問)年度計画において「年間履修単位数を見直す。」としていますが、結果的に年度計画で示された見直しは完了したのでしょうか。(達成状況の記載では、「見直している。」との記載のみとなっています。	青山委員	令和4年3月末の時点では見直し中でありましたが現在は完了しています。	学生課
16	語学教育センターにより、「聞く、話す、読む、書く」の4技能を育成するカリキュラムを開発する。【15】	将来構想委員会において、新カリキュラムと併せて検討する。	3	将来構想委員会(教務専門部会)と語学教育センターで語学力の向上を計るための検討を進めている。	(質問)「検討を進めている。」とのことですが、検討の方向性について、もう少し具体的にご教示ください。	青山委員	4技能を向上させるために、CEFRを評価の指標として、「総合」、「演習」科目として横断的に学び、「実際にできること」を評価基準とするプログラムを検討しています。	学生課
28	ラーニング・コモンズ※7として学生の自学・自習スペースを整備する。【数値目標】【25】	大学附属図書館学習室・研究スペースの年間利用件数 1,500 件以上を目指す。	1	新型コロナウイルス感染拡大防止のため学生の学習室の利用を不可としていたが、11月より、感染対策をしたうえで学生の学習室利用を再開した。3月末現在の学習室・研究スペース利用件数は431件であった。	(質問)年度計画での目標1,500件は年間を通じて利用可とした場合の目標でしょうか。	青山委員	年間を通じて利用可とした場合の目標となります。コロナ感染拡大予防策としてやむを得ない利用停止期間ではありましたが、年間換算等はず、実数を評価基準に則った達成度としました。	学生課
34	新入生および2年生全員にメンタルテストと発達障害関連困り感調査を実施し、問題を抱える学生の個別面談を100%実施する。【29】	新入生および2年生全員にメンタルテストと発達障害関連困り感調査を実施し、問題を抱える学生の個別面談を80%以上実施し、要支援学生について、継続的に支援をしていく。	5	新入生及び2年生にメンタルテスト及び発達障害関連困り感調査を実施した。新入生はオンライン、在生はオンライン時に実施した。回答率は1年生が97.4%、2年生が94.1%だった。またメンタルテストの結果、不応傾向の強い学生、key項目該当者及び希望者136名に対して個別面談を実施した。面談者は135名(実施率は99.3%)だった。要支援学生に継続して面接を実施した。	(質問)年度計画で記載の「継続的に支援していく。」とは、継続して面談を実施することの理解で正しいでしょうか。また、継続的な面接の実施状況をご提示ください。	青山委員	「継続的に保健センターで面接を行っていく。」のご理解で結構です。R3年度の継続面接に至った学生は24名です。支援状況は個性が強く、回数程度の面接を実施し終了する学生もいれば、年度をまたいで現在まで継続している学生もいます。また、継続とならなかった学生であっても、数か月後に再来室するなどの例もあり、各学生の状況に合わせた支援を行っています。	学生課

大学評価委員の意見・質問への法人回答一覧

No.	第3期中期計画	令和3年度計画	R3達成度 (3月末)	達成状況 (R4.3月末)	評価委員の質問・意見	委員名	法人の回答	担当課
52	「高等教育の修学支援新制度」を利用し、授業料等減免制度の利用促進を図る。 【40】	「高等教育等の修学支援新制度」を学内サイト・学内掲示板・SNSにて周知することで、制度利用者を増やし、経済的な理由での退学者の減少を図る。	3	学内サイト等で周知を行った結果、3月末時点での修学支援制度の利用者数が前年度の365名から385名に9%増加した。また経済的事情の退学者については、退学の意味が固まる前に経済的支援等を説明したが、4名の退学者があった。	(質問)年度計画では、「退学者の減少を図る。」としていますが、実際の退学者4名は、大学としてどのように評価しているでしょうか。  【補足】 「退学者の減少を図る。」という計画に対して、4名という数値は十分計画を達成したと判断できる数値なのか、何名をベースとして、「退学者の減少を図る」ことを意図しているのか。	青山委員	経済的な理由で相談があった学生に対しては、日本学生支援機構の奨学金や「高等教育等の修学支援新制度」の授業料減免制度を紹介するなど、大学としては、一人でも多くの学生を退学させない努力をしているところです。令和3年度、経済的な事情を理由に退学した学生は結果的に4人でありましたが、コロナ禍の影響を受けていない令和2年度から前10年間の平均退学者4.4人をベースに比較すると、減少していたことから、「年度評価を概ね達成」と判断いたしました。	学生課
54	独自の奨学金制度の見直し、充実を図る。 【42】	各奨学金の対象要件や金額の見直しを図る。	2	修学支援制度(給付奨学金)の対象とならない中間所得者層の学生のうち、経済的な困窮をかかえている学生向けに奨学金制度を設立できないか検討を行った。	(質問)検討結果をお示しください。	青山委員	経済的に困窮しているにもかかわらず、国の「高等教育等の修学支援新制度」の対象とならない学生を支援するため、大学独自の奨学金制度の創設について、給付対象、要件等の検討を行ってまいりました。 しかしながら、検討を進めている中、令和3年12月に国において「教育未来創造会議」が設置され、現行制度の制度拡大と多子世帯に配慮した仕組みを検討することが示されたことから、一旦白紙に戻し、今後、その提言内容を踏まえて再度検討することとしました。	学生課
55	学生の自主的活動「チャレンジプロジェクト」の支援を行う。 【数値目標】【43】	チャレンジプロジェクト実施件数3件以上の実施を目指す。	1	二度の募集を行ったところ、1件の応募があり採択され実施された。また、学生が実施し易い内容に要綱の改正を行った。	(意見)1件でも応募があり採択されたことは評価できると思います。達成率33%(1件/3件)で評定1ですが、要綱改定後の今後に期待します。	青山委員	募集機会を複数回に増やすとともに、事業実施期間を見直すなどの要綱を改正したところ、令和4年度の現時点で2件の応募があり採択されております。引き続き、学生への周知と、より学生が応募しやすくなるための支援を行ってまいります。	学生課
63	研究の質の向上のため、外部資金の獲得を促進する。 【数値目標】【51】	科学研究費の申請支援対策を強化し、該当年度に採択される科学研究費の採択率30%を目指す。 ※積算＝採択者/応募者数	1	令和4年度科学研究費助成事業への研究代表者としての応募件数は、25件。採択は3件。応募25件のうち6件は、令和4年6月下旬採否判明。 3/19*100＝15.8% ※積算＝採択者/応募者数	(質問)実施した申請支援対策をお示しください。	青山委員	採択率を上げるための支援として、応募書類である研究計画調書の作成方法の研修(外部機関が提供している「科研費獲得ウェビナーfor2022」)を実施しました。 また、外部資金獲得支援交付金として外部資金(科学研究費)に応募した教員(代表者、分担者問わず)に対してインセンティブとして、10万円の研究費を交付していましたが、新たに科学研究費フォローアップ交付金として、研究代表者が科研費に応募した結果、不採択でも「順位A」評価については、次の科研費応募の際に応募の計画がある教員に対して、5万円の研究費を交付する仕組みを導入しました。	総務課
72	教育研究の成果を教育現場、区市町村自治体、文化施設・団体、産業界等に還元するための情報発信を積極的に行う。 【数値目標】【56】	長期保存すべき大学の発行物等についてのデジタル化を推進する。	4	発行日の翌月中のホームページにアップを目指し、12月末発行の「フィールド・ノート109号」までの掲載ができています。	(質問)長期保存すべき大学の発行物等は、フィールド・ノート以外にはないでしょうか。	青山委員	長期保存すべき大学の刊行物は、「大学案内」、「学報」、教員の研究成果である「研究紀要」などがあります。これらは電子化し大学ホームページ及び「都留文科大学学術機関リポジトリ・トレイル」で公開中です。	経営企画課

大学評価委員の意見・質問への法人回答一覧

No.	第3期中期計画	令和3年度計画	R3達成度 (3月末)	達成状況 (R4.3月末)	評価委員の質問・意見	委員名	法人の回答	担当課
76	行政や市民と教職員との対話の場を設けるなど、市の実状の把握やまちづくり事業等に関する情報の収集に努め積極的に参加する。【58】	都留市議会と都留文科大学の意見交換会を開催する。	2	8月に実施する予定で調整を行っていたが、コロナ禍の影響により本学の活動指針レベルが3になり、議会との話し合いの結果、今年度は中止となった。	(意見)この項目の達成度は、「2」ではなく、年度計画は未達成の「1」ではないでしょうか。また、「2」とした具体的な理由があればお示ください。	青山委員	新型コロナウイルス感染症の影響により、意見交換会は中止となりましたが、開催に向け、市議会との協議及び準備等を行いましたので、評価基準に基づき、「年度計画はやや未達成」の場合の評点「2」としました。	経営企画課
97	他機関との人事交流、外部人材の登用等を促進する。【76】	他大学や公的機関等への職員の派遣について協議する。	4	令和4年採用試験を実施し、大学固有の職員を充実させ、公的機関等に派遣できるよう学内で協議をしている。	(質問)学内での協議の内容を簡単にご教示ください。	青山委員	まずは設立団体である都留市に派遣する方向で、都留市と協議を進めています。	総務課
112	大学職員の職能成長(SD:スタッフ・ディベロップメント ※9)による人材育成及び資質向上計画に基づき多様な研修を実施する。【87】	多くの職員が公立大学協会等の研修参加できるように情報提供し、職能成長(SD:スタッフ・ディベロップメント)による人材育成及び資質向上計画に基づき多様な研修を実施する。職員が年間3回以上研修に参加できるようにする。	3	研修について情報提供したものの参加率が低かった。周知方法等を工夫し、参加してもらえるように対応していく。	(意見)「参加率が低かった。」とありますが、評定が「3」(年度計画を概ね達成)で良いでしょうか。	青山委員	情報提供に力を入れたが外部研修への参加率が伸び悩んだことから「参加率が低かった」としましたが、達成度としては、学内の研修「クレーム対応研修」参加率91.1%、「コンプライアンス研修」83.2%と参加率が高く、その他の学内研修と学外研修への参加分を含めると、「年3回以上の研修参加」という計画を概ね達成できているため、評価を「3」としました。	総務課
135	コンプライアンスの強化 法令及び学内諸規定に基づく適正な法人運営を行うとともに、大学教職員に対しては指導や研修の実施体制を整備しコンプライアンスを徹底する。【106】	教職員(非常勤を除く。)の研修参加率 100%を目指す。	3	10月6日に教員向にコンプライアンス研修を実施したところ。参加率は約91%であった。	(意見)引き続き、参加率100%を目指してください。	青山委員	引き続き、参加率100%を目指して、実施していきます。	総務課

大学評価委員の意見・質問への法人回答一覧

No.	第3期中期計画	令和3年度計画	R3達成度 (3月末)	達成状況 (R4.3月末)	評価委員の質問・意見	委員名	法人の回答	担当課
1	学生が学習課程を理解し、学習計画に役立てるため、各学年の履修ガイダンスによる説明会の充実と、専任教員によるオフィスアワーの充実を図り、専任教員が責任をもって学生を育成する。また、授業内容の見直しを図り、アクティブ・ラーニングの科目を段階的に増加させる。【1】	1・2年生は対面による履修ガイダンス、3・4年生はゼミ担当教員による履修ガイダンスを行う。シラバスに記載する専任教員のオフィスアワーの時間を、最低週4時間とするための合意形成を図る。全学科共通科目及び学科専門科目において授業内容を見直し、アクティブ・ラーニングの科目の段階的増加について、事例報告会等を開催する。	2	1・2年生は対面による履修ガイダンス、3・4年生はゼミ担当教員による履修ガイダンスを4月に行った。全学科共通科目及び学科専門科目において授業内容を見直し、アクティブ・ラーニング科目の段階的増加については、将来構想委員会(教務専門部会)においてカリキュラム改定のガイドラインに盛り込んだが、事例報告会については開催できなかった。	オフィスアワーに関する合意形成の状況は？左欄に達成状況について記載が必要。	谷内委員	令和4年3月末現在、合意形成はできておりませんが、令和6(2024)年度からの新カリキュラム実施に向けて、将来構想委員会(学生支援部会)において「シラバス作成のガイドライン」を策定し、その中でオフィスアワーを示すことを検討しています。	学生課
3	教育と学びの質の向上を図るため、学部、専攻科、大学院のあり方と教育目的・目標、カリキュラムを見直し、改善する。【3】	将来構想委員会において、学部、専攻科、大学院の教育目的・目標、カリキュラムの改善に向けた課題を検証するとともに、内外の動向を調査・研究する。	2	将来構想委員会(教務専門部会)において内外の動向を調査・研究し、教育と学びの質の向上を図るためのガイドラインを示し、将来構想委員会(親委員会)から各学部学科でカリキュラムの見直しをするよう指示した。専攻科については、学校教育学科で検討することとし、大学院については、通年制をセメスター制化することを検討している。	評価が2と低いのはなぜ？何が足りなかったか左欄で説明する必要	谷内委員	各学部においてはガイドラインを示し、カリキュラムの見直しを指示したことで判断の目安である評価基準「3」の「制度整備済」と判断できますが、専攻科と大学院が検討中であり、評価基準「2」の「検討段階」となっているため、総合的に達成度「2」と判断しました。	学生課
8	カリキュラム・ポリシー※2、ディプロマ・ポリシー※3に則ったカリキュラムの体系化を図り、単位の実質化・質の保証をするため、卒業必要単位数の見直しや科目数を削減したカリキュラムを再構築(改定)し、令和6(2024)年度に開講する。また、カリキュラムの再構築(改定)に合わせ、全学共通教育科目と学科専門科目並びに大学院教育との連携を俯瞰的・可視的に把握できるよう、シラバス、コースツリー、科目ナンバリング等を整備する。【7】	将来構想委員会において、カリキュラム改定の方針を決定する。	3	将来構想委員会(教務専門部会)でカリキュラム改定に向けたガイドラインの方針を示し、将来構想委員会(親委員会)でカリキュラム改定の方針が決定された。	左欄の説明ではなぜ評価が5ではなく3なのかかわからない。何が足りなかったのか説明する必要がある。	谷内委員	カリキュラム改定の方針は、決定しましたが、今後、カリキュラムの再構築を行い、開講する令和6(2024)年度のカリキュラムの検証後に、本方針が十分に生かされるかどうか見極めるため、評価基準に基づき、「年度計画を概ね達成」と判断し、達成度を「3」としました。	学生課
9	学生の授業外学習での主体的な学習時間を確保・促進し、単位の実質化を高め、質の保証をするために、年間履修単位数を削減する。【8】	将来構想委員会において、カリキュラム改定にあわせ年間履修単位数を見直す。	3	将来構想委員会(教務専門部会)で示されたガイドラインを基に、各学部学科において年間履修単位数を見直している。	同上	谷内委員	令和4年3月末現在で見直し継続中ですが、ガイドラインを示すことができたことで、評価判断の目安である評価基準3の「制度整備済」と判断し達成度を3としました。	学生課
14	大学での学習や研究に必要な基礎的情報技術及び社会人として必要な情報処理能力を習得させる。【数値目標】【13】	情報基礎演習等の共通専門科目を受講しない学生や受講したが修得が不十分な学生を対象に Word&Excel講座、PowerPoint 講座、情報活用講座などを開催し、延べ参加学生数100名以上を目指す。	2	4月に情報活用講座、6月にWord講座、7月にExcel講座、11月にPowerPoint講座開催し、延べ参加学生は計76名であった。	このままでは今後も参加が少ないと思われるので、参加学生を増やすために具体的方策の検討が必要。	谷内委員	年度計画に掲げた講座を受講することにより、社会人の基本的な能力として求められる情報技術を習得するとともに、学生生活においてもゼミの研究発表において、習得した技術を活かし、より深い研究等に発展できることを学生に対し、理解を求めていく必要があると考えています。 そのためには、引き続き学内サイトの掲示板や学内放送による周知を行い、また受講しやすくするために時間割等についても見直しを図り受講率を高めていきたいと考えています。	総務課
28		大学附属図書館学習室・研究スペースの年間利用件数 1,500 件以上を目指す。	1	新型コロナウイルス感染拡大防止のため学生の学習室の利用を不可としていたが、11月より、感染対策をしたうえで学生の学習室利用を再開した。3月末現在の学習室・研究スペース利用件数は431件であった。	コロナの影響による低評価は(1)と表記し、全体の評価平均の算出に含めない方が良い。N0.45、73、76、88、89も同様。	谷内委員	ご指摘ありがとうございます。 評価方法について大学独自で算出方法を変更することはできないため、現時点ではコロナ禍の影響も含め算出しております。	総務課

大学評価委員の意見・質問への法人回答一覧

No.	第3期中期計画	令和3年度計画	R3達成度 (3月末)	達成状況 (R4.3月末)	評価委員の質問・意見	委員名	法人の回答	担当課
63	研究の質の向上のため、外部資金の獲得を促進する。 【数値目標】【51】	科学研究費の申請支援対策を強化し、該当年度に採択される科学研究費の採択率 30%を目指す。 ※積算＝採択者/応募者数	1	令和4年度科学研究費助成事業への研究代表者としての応募件数は、25件。採択は3件。応募25件のうち6件は、令和4年6月下旬採否判明。 3/19*100=15.8% ※積算＝採択者/応募者数	このままでは今後も応募が低水準のままになると考えられるので、応募へのインセンティブの付与など具体的な改善策を検討する必要があるのではないか。	谷内委員	採択率を上げるための支援として、応募書類である研究計画調書の作成方法の研修(外部機関が提供している「科研費獲得ウェビナーfor2022」)を実施しました。 また、外部資金獲得支援交付金として外部資金(科学研究費)に応募した教員(代表者、分担者問わず)に対してインセンティブとして、10万円の研究費を交付していましたが、新たに科学研究費フォローアップ交付金として、研究代表者が科研費に応募した結果、不採択でも「順位A」評価については、次の科研費応募の際に応募の計画がある教員に対して、5万円の研究費を交付する仕組みを導入しました。	総務課
64		科学研究費フォローアップ交付金の創設のほか科学研究費の申請支援を強化し、翌年度に採択される科学研究費の応募数 30 件を目指す。	2	令和3年度より学術研究費等交付金の外部資金獲得支援交付金の種類に「科学研究費フォローアップ交付金」を創設し、1名に交付した(対象者1名)。また採択率の増加を図るため、採択を目指す教員、事務担当職員を対象に科研費獲得セミナーを開催。受講者上限30名に対し、30名が受講。 ただ、令和4年度科研費助成事業への応募は、目標30件に研究代表者として応募した専任教員は25件にとどまった。 (応募者数で検討すると、有資格者93名中38名が研究代表者・研究分担者のいずれかで応募した。40.9%)	同上	谷内委員	同上	総務課

大学評価委員の意見・質問への法人回答一覧

No.	第3期中期計画	令和3年度計画	R3達成度 (3月末)	達成状況 (R4.3月末)	評価委員の質問・意見	委員名	法人の回答	担当課
7	入学志願者数 5,000 名以上を確保する。 【数値目標】【6】	入学志願者数 4,600 名以上を目指す。 全国各地の志願者状況を検証し、試験会場の見直しや新規開拓を実施していく。	3	令和3年度の志願者数は、総合型選抜86名、学校推薦型選抜(一般・活動評価型・IB・共通テスト利用)767名、一般選抜(前期)497名、一般選抜(中期)2,489名、合計3,839名であった。 毎年5月に全国の高校5000校へ大学案内を配布、今回初めて9月にも入試情報や就職状況などを掲載したチラシを配布し本学の周知に努めた。 また、コロナ禍の制限があったが、高校訪問117件、大学説明会46件、出前講座34件を実施した。対面での高校訪問の実施が困難になったため、新たにオンライン高校訪問を実施した。 入学センター運営委員会で試験会場について検討し、来年度、一般選抜(中期)にて長野会場を新設することが決定した。	志願者数の確保は経営安定に直結。コロナの影響で直接の対面は困難となったが、オンライン高校訪問は有効な手段。どのように実施し、実績は？また、実際に受験に結びついているか検証は？	小俣委員	オンライン高校訪問は、新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン(ZOOM)を活用し、本学の入試方法や教育内容の説明を行いました。 令和3年度は、初年度のため7校に留まりましたが、その結果オンライン高校訪問をした全ての高校から出願があり、志願者は11名、合格者は6名という結果に繋がりました。今後は対面とオンライン・ハイブリッドで高校訪問を実施し、本学の周知活動を行うことにより、志願者増加を図ってまいります。	経営企画課
26	中長期的な整備計画(知のフォレストキャンパス構想)を推進する。【24】	「知のフォレストキャンパス構想」実現に向け、個別施設計画に基づいた新棟(仮称)実施設計業務を完了し、建築工事を実施する。	5	新棟建築(I期)工事について、令和4年3月25日に完成し、引き渡しが行われた。	「知のフォレストキャンパス構想」は公開されているか？公開(受験生向け)の予定はあるか？決定過程における市の関与は？	小俣委員	中期目標期間(6年間)における大学の施設整備については、設立団体である都留市と、中期計画策定過程で協議し、整備箇所を決定しているとともに、毎年度の予算協議において予算額等を決定しています。 平成30年度に策定した「知のフォレストキャンパス構想」については、一般への公開はしておりませんが、現在建設中の新棟については、完成予想図や紹介動画をホームページや来学した高校生などに公開し、受験生へのPRを行っているところです。	総務課
63	研究の質の向上のため、外部資金の獲得を促進する。 【数値目標】【51】	科学研究費の申請支援対策を強化し、該当年度に採択される科学研究費の採択率 30%を目指す。 ※積算＝採択者/応募者数	1	令和4年度科学研究費助成事業への研究代表者としての応募件数は、25件。採択は3件。応募25件のうち6件は、令和4年6月下旬採否判明。 3/19*100=15.8% ※積算＝採択者/応募者数	科学研究費の採択率30%の根拠は？他大学(全大学平均値)との相对比较は可能か？(実績値15.8%は高いのか？低いのか？)	小俣委員	科学研究費の配分元である文部科学省及び日本学術振興会が採択率30%を目指していることからこの数字を目標としたものです。 令和3年度の本学の採択率は15.8%でしたが全国の大学の採択率は27.9%、公立大学では25.3%であり、比較すると残念ながら本学の採択率は低いと言わざるを得ない状況です。今後採択率を上げるために引き続き努力していきたいと考えています。	総務課
84	市の重要施策として位置付けられた「生涯活躍のまち・つる」事業の大学連携施設を整備する。【65】	整備施設の規模及び整備手法を検討のうえ確定し、業者選定する。また、基本設計に着手する。	1	大学施設全体の整備計画を踏まえる中で、「生涯活躍のまち・つる」事業及び大学にとって真に必要な施設を整備する方向となり、整備施設について再検討することとなった。	貴法人の設置者である市の重要施策「生涯活躍のまち・つる」においては、「大学との連携」は欠くことのできない課題。今後の方針は？	小俣委員	令和4年度において、市の「生涯活躍のまち・つる」事業における大学連携として、大学が持つ知の資源・ノウハウを活かす中で、学生が地域住民とともに、地域での学びの実践や国際交流を通じ、様々な相乗効果が得られる、学生と市民がWINWINになる施設整備とする方針を決定しました。 具体的には、多世代交流を目的とした地域交流研究センター機能、多文化交流を目的とした国際交流センター機能、食育や家庭科専攻ゼミ活動、市で開催している料理教室の場として被服食物実験室や家庭科事件室機能、学生のサークル活動の場として野外PR広場機能、その他会議室スペースを整備することとしたところでありです。	経営企画課